

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成 17 年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、36.0 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 23.0 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：63.8%）で最も多く、次いで、中部ブロックが 7.5 万トン（同：20.8%）、以下、北海道・東北ブロックが 2.7 万トン（同：7.6%）、九州・沖縄ブロックが 1.0 万トン（同：2.8%）となっている。

表 2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

(単位:千t/年)

	都道府県外移動量		ブロック内移動量		ブロック外移動量	
	千t	(%)	千t	千t	千t	千t
北海道・東北	27	(7.6%)	23	4		
関東	230	(63.8%)	46	184		
中部	75	(20.8%)	28	47		
近畿	9	(2.6%)	1	9		
中国	2	(0.6%)	0	2		
四国	7	(1.8%)	4	3		
九州・沖縄	10	(2.8%)	10	0		
合計	360	(100.0%)	111	249		

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない
0は500t未満を表す

全国合計・ブロック別の集計は、アンケートから個別に集計している。各集計表では千トン以下の数値は省略されているため、ブロック別の値を合計しても全国合計とは一致しない。(以下の図表も全て同様)

広域処理ブロックごとに一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロック、近畿ブロックへ、中部ブロックから搬出された廃棄物が関東ブロック、近畿ブロックへ多量に移動している。

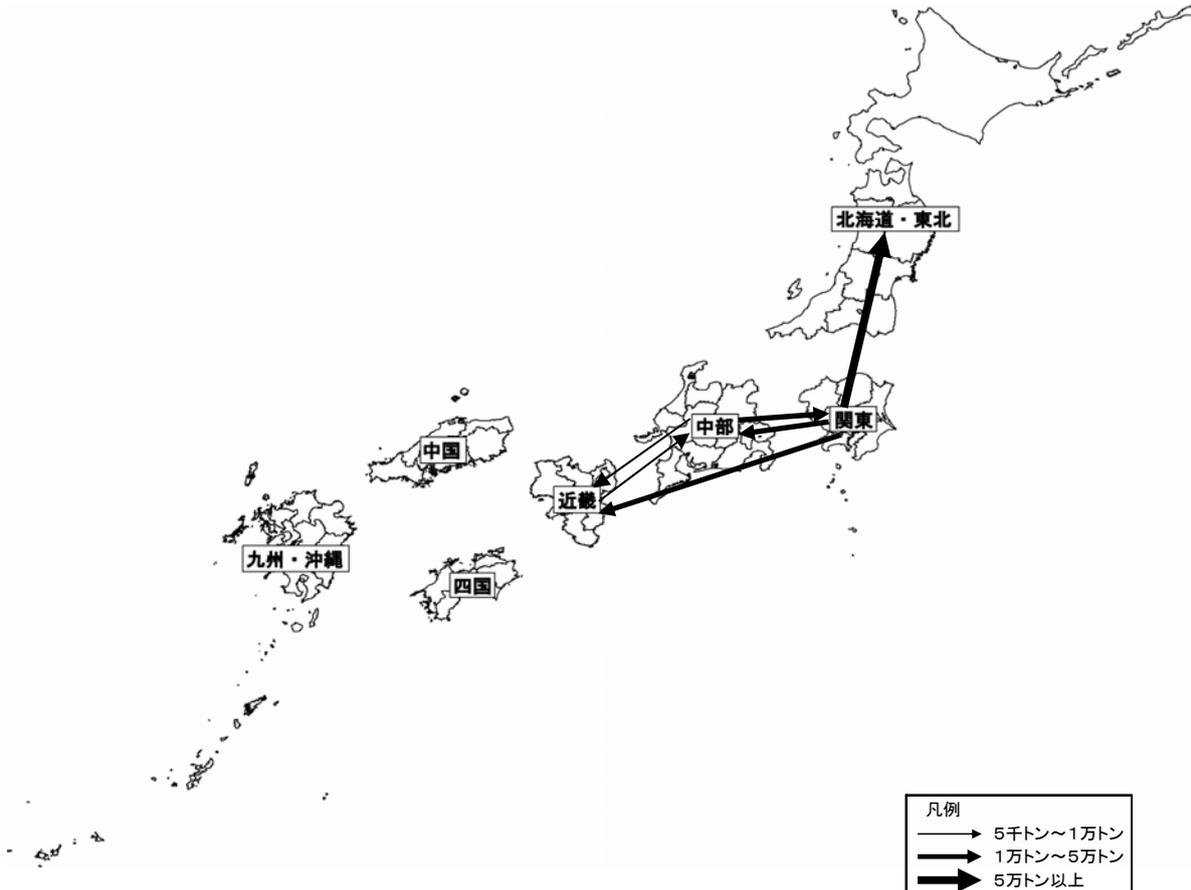


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 17 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は 3,363.0 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 1,441.4 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：42.9%）で最も多く、次いで、近畿ブロックが 613.8 万トン（同：18.3%）、以下、中部ブロックが 555.5 万トン（同：16.5%）、北海道・東北ブロックが 254.6 万トン（同：7.6%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道・東北	2,546	(7.6%)	1,594	952
関東	14,414	(42.9%)	11,991	2,423
中部	5,555	(16.5%)	2,698	2,858
近畿	6,138	(18.3%)	3,538	2,600
中国	1,932	(5.7%)	839	1,094
四国	1,183	(3.5%)	355	828
九州・沖縄	1,862	(5.5%)	1,359	503
合計	33,630	(100.0%)	22,372	11,258

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

広域処理ブロックごとに産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックからは主に北海道・東北ブロックに搬出されている。

近畿ブロックからは主に中国ブロック、九州・沖縄ブロックに搬出されている。

中部ブロックからは主に近畿ブロック、九州・沖縄ブロック、関東ブロックに搬出されている。

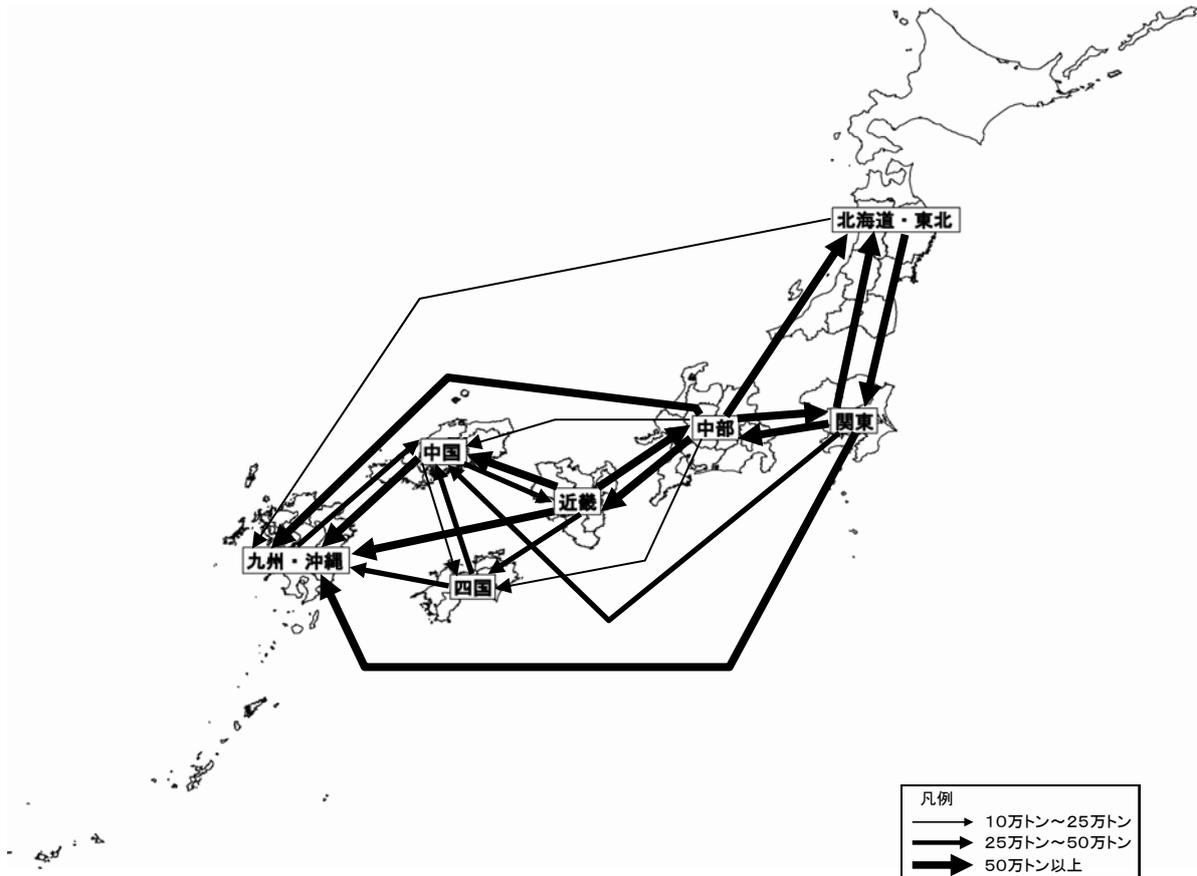


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量